



# Bangladesh, Sri Lanka 通信セクターにおける 民営化の効果

外部評価者: 稲田十一 / 飯沼健子 / 小林 守 (専修大学)

## 評価の概要と目的

本テーマ別評価は、スリランカにおける民営化が円借款事業の実施機関（スリランカテレコム、SLT）の顧客サービス水準、業務効率、財務状態に与えた影響を明確にすると同時に、円借款が通信セクターの民営化で果たした役割につき考察することを目的としている。民営化効果を分析するにあたっては、民営化前後、および公社化の準備段階にある Bangladesh（Bangladesh 電話総局・BTTB）との比較を行った。

SLTの民営化以前と以後の比較では、業務効率や通信品質の改善が見られ、同時に遠隔地での通信サービスのアク

セスも向上した。Bangladeshとの比較では、SLTのサービスへの顧客満足度の高さが際立っている。円借款事業は実施機関の株式会社化、新規参入を通じた競争を実現する環境整備につながっており、民営化を円滑に進め、民営化効果の発現の促進に貢献していると評価できる。

評価対象事業	借款契約調印	承諾額	貸付完了年月
Bangladesh [大ダッカ圏電話網整備事業(2)]	1992年5月	14,761百万円	2003年2月
Sri Lanka [コロンボ首都圏電気通信網整備事業]	1997年8月	10,023百万円	2004年10月

\*上記事業の個別評価につきましては、P88、P87をご参照ください。

## 評価手法

本テーマ別評価ではスリランカにおける民営化が円借款事業の実施機関の顧客へのサービス水準、業務効率、財務状態に与えた影響を明確にし、またスリランカでは民営化と円借款供与がほぼ同時期に行われたことを踏まえ、円借款が通信セクターの民営化において果たした役割につき考察することを目的としている。

具体的には、①スリランカと Bangladeshの初期条件や規制政策の差を明示し、②市場規律による活性化、規制緩和による活性化、ユニバーサルサービス確保の三つの観点から、スリランカテレコム（SLT）の事業効率、サービス水準、財務指標を民営化前後、または公社化の準備段階にある Bangladesh 電話総局（BTTB）との比較に基づき民営化効果を分析する一方、③円借款がスリランカの通信セクターの民営化を円滑にし、その効果発現に向けた環境整備に対する貢献を評価した。



## 評価結果

### 1. 初期条件・規制政策の差

SLTとBTTBの双方がおかれた環境の違いを分析するうえで最も大きな外部要因は、両国の電話通信網の整備状況と両国政府の電気通信政策である。

まず、考慮すべきは両国における電話普及率には事業開始時において大きな差があったことである。固定電話網の整備には、ケーブルの敷設や交換機の設置など相当の金額の初期投資を必要とし、そうしたコストのかかるインフラ整備は民

間主導では必ずしも進まず、政府の公共投資として進める必要があった。Bangladeshでは、依然としてBTTBは政府（通信省）の一部門であり政府が固定電話網整備を独占的に担っているが、そこには固定電話整備の遅れがまず背景としてあり、政治環境（労働組合の政治力等）もあいまって、民間企業参入の制約要因の一つとなってきた。一方スリランカにおいては固定電話の普及が比較的進んでおり、首都圏を含めた民間企業の



スリランカテレコムでの聴き取り調査(スリランカ)

参入を行いやすい環境にあった。

次に、規制政策について両国の違いは、スリランカでは、固定電話と同じ地域でWLL (Wireless Local Loop: CDMA 技術を

応用したワイヤレス電話網)を許可し、民間の新規参入者に対する固定回線の相互接続を義務づける一方、バングラデシュでは、ダッカ市で固定電話およびWLLも認可せず、BTTBの独占を守ったことが大きい。また、スリランカでは、政府が固定電話事業の運営者ではなく、ルールを通じた公正な競争を担保する監督者へと立場を変えている。1996年には通信規制委員会という独立性の高い規制当局が通信セ

## 2. 民営化が業務効率、サービス水準、財務に与えた効果

SLTの民営化以前(1997年)と以後(2006年)の比較では、業務効率化や通信品質の改善が明らかとなった(表2参照)。加えて、ユニバーサル・サービス確保の観点から分析を行った結果、遠隔地における通信サービスへのアクセス改善が明らかとなった。

まず、従業員1人当たりの回線数は増加し、省力的なデジタル技術・機器導入や経営管理の改善を通じて、業務効率化の一要因となっており、同じ期間で税引き前利益は大幅な増加を記録している。さらに、「通話完了率」(電話回数のうち相手先に繋がった比率)と「24時間以内通話回復率」(不通となってから24時間以内に回復する比率)でも改善がみられた。さらに、遠隔地でのユニバーサル・サービスの状態を示す「コロombo首都圏電話加入者/全国電話加入者」は60.4%(1997年)から42.8%(2005年)と改善傾向にある。

表2:SLT 民営化前後の業務効率・通信品質

	民営化以前(1997)	民営化以後(2006)
税引き前利益	25億ルピー	93億ルピー
通話完了率	55%	86%
24時間以内通話回復率	32.9%	47.1%

BTTBとSLTとの比較では、SLTのサービスへの顧客満足度の高さが際立っている(表3参照)。SLTの顧客が満足

## 3. 民営化環境整備に関する円借款事業の貢献

円借款事業は実施機関の株式会社化、新規参入を通じた競争などの民営化政策を円滑に進め、民営化効果の発現を促進する環境整備につながっており、スリランカ通信セクターの民営化を側面支援したと評価できる。また、スリランカ既存の通信業者(SLT)の業務効率を改善し、財務規律の強化や競争を受け入れやすい環境を整えている。日本の通信セクターの規制緩和においては新規参入者が自己の専用回線をすで

クターでの規制遵守を監督するようになり、郵政通信省は通信分野の政策立案が主な管轄となった。この結果、スリランカでは、SLTに対して同じ土俵(level playing field)で競争できる同業他社との競争をもたらしたのに対し、バングラデシュでは同様の競争は起こっていない。

また、事業運営体の所有形態にも両国の差は大きく、スリランカがSLTの民営化(株式の民間保有)まで踏み込んでいるのに対して、バングラデシュのBTTBは株式化の検討が始まったに過ぎず、その株式化についても国有株式会社であり、スリランカのような外資や民間部門への持分開放はまだ検討されていない。

表1:スリランカとバングラデシュの規制緩和と民営化の違い

	規制緩和	民営化
スリランカ	民間参入者にSLTとの同等の競争条件が担保された。	SLTの民営化と外資および民間部門への持分開放が実施された。
バングラデシュ	民間参入者を認めたが、BTTBとの同地域(ダッカ市)での固定電話の営業を認めていない。	2006年時点では行政組織内の実施機関の株式化(公社化)の検討段階にとどまっている。

している点としては「通話接続の容易さ」や「通話品質の高さ」が挙げられる一方、BTTBでは「料金請求の不透明さ」に対して不満があることがわかった。

表3:提供サービスに対する顧客満足度

	BTTB(バングラデシュ)				SLT(スリランカ)			
	加入世帯		加入企業		加入世帯		加入企業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
非常に満足	13	5	13	5	295	33	32	36
十分満足	58	22	65	26	453	51	35	39
多少は満足	114	43	123	49	111	12	7	8
やや不満	57	22	38	15	26	3	9	10
大変不満	20	8	13	5	9	1	7	8
合計	262	100	252	100	894	100	90	100

スリランカの事例は通信セクターの民営化に際して、条件を整えれば、実施機関の収益性の維持と業務効率の改善をはかる一方で、ユニバーサル・サービスの維持という開発目的の追求も同時に可能であることを示唆している。



受益者調査内容を実施機関と共有するセミナーを実施(バングラデシュ)

に持っていたが、スリランカでは新規参入者が専用回線を持たず、通信セクターの民間企業への市場開放に際して、SLTが新規参入者に回線を貸し出すことが義務付けられた。円借款事業によるSLTの電話回線網の増強は、新規参入者への十分な回線貸し出しを確保することにつながり、新規参入者に平等な競争条件を提供することを可能にした。